



—湾岸・アラビア半島地域ニュース—

バハレーン経済：解雇者の復職状況（労働省発表）

（2日付現地各紙）

2日付現地各紙は、2011年の政情不安中に解雇された労働者の復職状況について、フメイダーン労働大臣の発言を報じている。

1. フメイダーン労働大臣は1日、2011年の政情不安で解雇された労働者の総数は2,462人であり、うち937人が復職し、復職していないのは179人のみだと発表した。これらの労働者は、様々な理由で会社から復職を拒否されており、同大臣は引き続き解決策を探りたいと述べた。同大臣によれば、現在の状況は以下の通り。

- (1) 解雇者数合計：2,462人
- (2) 復職者数合計：937人
- (3) 復職予定者数：608人（会社側が既に決定済）
- (4) 転職者数：291人
- (5) 復職拒否者：44人（会社側は復職を承認したが、労働者側が復職拒否）
- (6) 承認待ち：2人（特殊な職種で、治安当局の最終的な承認が必要）
- (7) 非協力者：202人（復職の決定に必要な情報を労働省に提出せず）
- (8) 無関係な解雇：194人（政情不安と関係ない理由で解雇された者）
- (9) 不明：5人（注：報道で言及されていない）
- (10) 復職していない者：179人 [(1) - {(2) ~ (9) 合計}]

2. アリー・サーレフ国民委員会委員長は1日、真相究明委員会（BICI）メンバーと会談し、上記の労働省の数字に基づき、民間部門の解雇者の大部分は復職したか、間もなく復職する予定だと述べた。同委員長は、2011年の政情不安と関係のない理由で解雇された者が194人いることも指摘した。
3. 一方、バハレーン労働組合連盟（GFBTU）のサルマン・マハフーズ書記長は、同連盟の記録によれば、民間部門（国有企業含む）で依然として1,674人が解雇されていると述べた。
4. 国際労働組合総連合（ITUC：The International Trade Union Confederation）も、バハレーンの解雇者問題に強い関心を持っており、ムハンマド・アンサーリー労働次官補に書簡を送り、復職が遅れていることに懸念を訴えた。

◎本「かわら版」の許可なき複製、転送、引用はご遠慮ください。

ご質問・お問合せ先 財団法人中東調査会 TEL:03-3371-5798、FAX:03-3371-5799